

14 人口減少に対応した地域における周産期医療体制の構築への支援について

政策提言先 厚生労働省

政策提言の要旨

出生数の減少により、地方の周産期医療の提供体制には、大きな影響が生じています。本県を含む各地方では、今後更に出生数や医師数の減少等が起こった場合に備え、医療体制を見直し、早期に取りかかれるものから取組を進めています。

しかしながら、持続可能な周産期医療提供体制の構築には、施設改修や人材配置の仕組みづくりも含めて数年単位の時間を要します。

このため、国において総合的かつ恒久的な支援制度を創設するとともに、地方における検討・体制づくりの実情を踏まえた制度設計をしていただくことを提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 施設の集約化等に係るメニューも含め、周産期医療体制の整備に係る総合的かつ恒久的な支援制度を創設することが必要です。
- 2 支援制度は、当初予算に計上し、複数年での事業実施を可能とすることが地方の実態に即しています。なお、制度創設の際には、今年度の地域連携周産期医療体制モデル事業の採択事業も対象に含めていただきたいと思います。

【政策提言の理由】

全国的に出生数減少に伴い分娩取扱施設が減る中、ハイリスクに加え、ローリスク妊産婦の集約化・重点化が必要であることから、国において令和7年度補正予算で措置された地域連携周産期医療体制モデル事業が実施されているところです。

本県でも出生数減少に伴い、令和5年10月から令和6年3月までの間に、産婦人科医師が急減し、基幹病院において分娩休止や分娩制限を行う事態が発生しました。このため、医師会等関係者による協議により、令和6年度末に「高知県の将来を見据えた周産期医療体制ロードマップ」を策定し、人口減少への適応策として本県が推進する「4S※プロジェクト」の1つにも位置づけ、現在、以下の取組を進めています。

- ①限られた人材と資源で質の高い医療を提供できるよう「健診施設」と「分娩施設」間のさらなる情報連携の強化
- ②将来的な分娩取扱施設の集約化も想定した体制づくりのため、施設改修といったハード整備の必要性や人材配置の仕組みなどの十分な検討
- ③分娩施設から遠方となる郡部や中山間地域に住む妊婦等が、安心して地域で過ごせる対策の強化

このような取組には、施設改修や人材配置の仕組みづくりも含め、数年単位の時間を要することに鑑み、国における恒久的な支援制度の創設等を提言します。

※4S : Smart Shrink for Sustainable Society(持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)